

第 1 8 事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成 1 8 年 4 月 1 日

至 : 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	33,355,999
	建物	18,299,437
	減価償却累計額	<u>2,715,967</u>
	構築物	926,680
	減価償却累計額	<u>227,420</u>
	機械装置	90,840
	減価償却累計額	<u>33,972</u>
	工具器具備品	4,217,280
	減価償却累計額	<u>2,076,073</u>
	図書	5,456,934
	美術品・收藏品	8,031
	船舶	2,270
	減価償却累計額	<u>1,653</u>
	車両運搬具	41,683
	減価償却累計額	<u>19,514</u>
	建設仮勘定	<u>10,878</u>
	有形固定資産合計	<u>57,335,434</u>
2	無形固定資産	
	特許権	10,920
	地上権	2,780
	ソフトウェア	50,934
	電話加入権	3,185
	特許権仮勘定	71,993
	商標権仮勘定	<u>571</u>
	無形固定資産合計	<u>140,384</u>
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	481,789
	長期前払費用	744
	預託金	<u>369</u>
	投資その他の資産合計	<u>482,902</u>
	固定資産合計	57,958,722
流動資産		
	現金及び預金	5,689,055
	未収学生納付金収入	37,788
	未収入金	185,172
	たな卸資産	1,241
	前払費用	7,010
	その他の流動資産	<u>9,586</u>
	流動資産合計	<u>5,929,854</u>
	資産合計	<u><u>63,888,576</u></u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,045,959		
資産見返補助金等	17,608		
資産見返寄附金	474,401		
資産見返物品受贈額	5,602,127		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,344		
建設仮勘定見返寄付金	9,534	7,150,975	
長期寄附金債務		184,645	
長期未払金		432,425	
固定負債合計			7,768,045
流動負債			
運営費交付金債務		546,601	
寄附金債務		1,461,520	
前受受託研究費等		92,355	
前受金		623,685	
預り金		102,777	
未払金		2,980,198	
前受収益		1,600	
賞与引当金		1,976	
未払消費税等		15,561	
流動負債合計			5,826,276
負債合計			13,594,322
資本の部			
資本金			
政府出資金		49,262,958	
資本金合計			49,262,958
資本剰余金			
資本剰余金		3,107,276	
損益外減価償却累計額()		3,520,363	
資本剰余金合計			413,086
利益剰余金			
教育研究環境整備基金積立金		517,745	
積立金		270,198	
当期末処分利益		656,437	
(うち当期総利益 656,437)			
利益剰余金合計			1,444,382
資本合計			50,294,254
負債・資本合計			63,888,576

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,495,069	
研究経費	1,202,076	
教育研究支援経費	631,301	
受託研究費	1,293,571	
受託事業費	290,211	
役員人件費	153,740	
教員人件費	9,910,640	
職員人件費	3,281,332	18,257,943
一般管理費		531,543
財務費用		
支払利息	22,874	22,874
経常費用合計		18,812,361
経常収益		
運営費交付金収益		10,251,001
授業料収益		5,406,219
入学金収益		790,235
検定料収益		189,972
受託研究等収益(国等からの委託)		225,783
受託研究等収益(国等以外からの委託)		1,087,020
受託事業等収益(国等からの委託)		119,762
受託事業等収益(国等以外からの委託)		170,449
寄附金収益		325,017
施設費収益		114,039
補助金等収益		92,663
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	85,741	
資産見返寄附金戻入	114,650	
資産見返補助金等戻入	2,302	
資産見返物品受贈額戻入	232,520	435,215
財務収益		
受取利息	1,503	
有価証券利息	457	
為替差益	2	1,962
雑益		
財産貸付料収入	65,173	
農産物処分収入	12,013	
特許実施料収入	11,315	
科学研究費等間接経費収入	66,312	
その他の雑益	27,385	182,200
経常収益合計		19,391,544
経常利益		579,182
臨時損失		
固定資産除却損		5,449
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		4,156
当期純利益		577,889
目的積立金取崩額		78,548
当期総利益		656,437

キャッシュ・フロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,647,878
人件費支出	13,055,003
その他の業務支出	469,380
運営費交付金収入	10,602,041
授業料収入	5,273,904
入学金収入	777,968
検定料収入	189,972
受託研究等収入	1,208,950
受託事業等収入	293,913
補助金等収入	95,925
預り科学研究費補助金等の増加額	17,791
寄附金収入	490,336
その他の収入	182,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,961,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,048,798
施設費による収入	365,871
定期預金預入による支出	1,500,000
定期預金払戻による収入	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	296,985
投資その他の資産の取得による支出	91
小 計	480,003
利息の受取額	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	178,618
小 計	178,618
利息の支払額	21,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,928
資金増加額	1,281,810
資金期首残高	2,896,359
資金期末残高	4,178,170

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益				656,437,864
当期総利益		656,437,864		
利益処分量				
積立金				-
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備基金積立金	<u>656,437,864</u>	<u>656,437,864</u>	<u>656,437,864</u>	<u>656,437,864</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	18,257,943		
一般管理費	531,543		
財務費用	22,874		
臨時損失	5,449	18,817,811	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	5,406,219		
入学金収益	790,235		
検定料収益	189,972		
受託研究等収益	1,312,803		
受託事業等収益	290,211		
寄附金収益	325,017		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	37,947		
資産見返寄附金戻入	114,650		
財務収益	1,962		
雑益	115,888	8,584,909	
業務費用合計			10,232,901
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,156,045	
損益外固定資産除却相当額		28,670	1,184,716
<hr/>			
損益外減損損失相当額			
			-
引当外退職給付増加見積額			
			210,144
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	60,877		
政府出資の機会費用	808,620		869,498
<hr/>			
(控除) 国庫納付額			
			-
<hr/>			
国立大学法人等業務実施コスト			12,076,971

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

建 物	2 ～ 48年
構築物	2 ～ 50年
機 械	2 ～ 14年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 5年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立学校法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職金に備えるため、自己都合による退職時の要支給額に基づき計上しています。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
 評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用しています。

なお、この変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 11,631,374 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,689,055 千円
うち定期預金	1,510,884 千円
資金期末残高	<u>4,178,170 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	63,040 千円
現物寄附による資産の取得	
取得額	160,722 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 91,697 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候がみられたが、減損を認識しなかった資産

概 要	
資産名称	三保宿舍
勘定科目	建物及び構築物
使用用途	宿舍及び境界困障等
使用場所	静岡県清水区折戸1丁目20-7
帳簿価額	建 物 39,096千円

構築物 564千円

認められた減損の兆候の概要

計画入居戸数に対して利用実績が50%未満でありました。

複数の固定資産を一体としてサービスを提供すると認めた理由

構築物は建物に与える受益が多いため、建物と一体として判定しています。

固定資産の将来の使用見込み及び使用目的に従った機能を有する根拠

入居戸数が年度毎に増加しており、今後も需要が見込まれることや、管理人の常駐、定期的な補修等を行っているため管理状況が良好であることです。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) PFIの明細	11
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	12
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(6) 出資金の明細	12
(7) 長期貸付金の明細	12
(8) 借入金の明細	12
(9) 国立大学法人等債の明細	12
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	13
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(10)-3 退職給付引当金の明細	13
(11) 保証債務の明細	13
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	15
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	18
(15)-2 運営費交付金収益	18
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	19
(16)-2 補助金等の明細	19
(17) 役員及び教職員の給与の明細	20
(18) 開示すべきセグメント情報	21
(19) 寄附金の明細	22
(20) 受託研究の明細	22
(21) 共同研究の明細	22
(22) 受託事業等の明細	22
(23) 科学研究費補助金の明細	23
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24)-1 資産の部 現金及び預金の明細	24
(24)-2 負債の部 未払金の明細	24
(25) 関連公益法人等の概況	25

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,657,563	263,451	30,617	17,890,398	2,680,908	892,113	-	-	15,209,489	
	構築物	716,820	133,610	257	850,173	220,375	71,759	-	-	629,798	
	機械装置	-	4,126	-	4,126	128	128	-	-	3,997	
	工具器具備品	947,797	54,001	19,038	982,760	614,309	189,855	-	-	368,451	
	船舶	2,270	-	-	2,270	1,653	551	-	-	616	
	車両運搬具	3,770	-	-	3,770	2,025	675	-	-	1,744	
	計	19,328,222	455,189	49,912	19,733,500	3,519,401	1,155,084	-	-	16,214,098	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	357,354	51,684	-	409,038	35,058	22,076	-	-	373,979	
	構築物	65,174	11,332	-	76,507	7,045	4,797	-	-	69,461	
	機械装置	57,848	28,865	-	86,713	33,843	6,825	-	-	52,870	
	工具器具備品	2,577,458	687,657	30,595	3,234,520	1,461,764	662,477	-	-	1,772,755	
	図書	5,408,371	48,563	-	5,456,934	-	-	-	-	5,456,934	
	車両運搬具	37,912	-	-	37,912	17,488	7,583	-	-	20,424	
	計	8,504,119	828,103	30,595	9,301,628	1,555,200	703,760	-	-	7,746,427	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999	
	美術品・收藏品	8,174	-	143	8,031	-	-	-	-	8,031	
	建設仮勘定	-	10,878	-	10,878	-	-	-	-	10,878	
計	33,364,173	10,878	143	33,374,908	-	-	-	-	33,374,908		
有形固定資産 合計	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999	
	建物	18,014,918	315,136	30,617	18,299,437	2,715,967	914,190	-	-	15,583,469	
	構築物	781,994	144,942	257	926,680	227,420	76,557	-	-	699,260	
	機械装置	57,848	32,992	-	90,840	33,972	6,954	-	-	56,867	
	工具器具備品	3,525,255	741,658	49,634	4,217,280	2,076,073	852,332	-	-	2,141,207	
	図書	5,408,371	48,563	-	5,456,934	-	-	-	-	5,456,934	
	美術品・收藏品	8,174	-	143	8,031	-	-	-	-	8,031	
	船舶	2,270	-	-	2,270	1,653	551	-	-	616	
	車両運搬具	41,683	-	-	41,683	19,514	8,258	-	-	22,169	
	建設仮勘定	-	10,878	-	10,878	-	-	-	-	10,878	
合計	61,196,516	1,294,171	80,651	62,410,036	5,074,602	1,858,844	-	-	57,335,434		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	17,780	-	17,780	961	961	-	-	16,819	
	計	-	17,780	-	17,780	961	961	-	-	16,819	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	14,161	3,113	1,513	15,761	4,840	2,172	-	-	10,920	
	ソフトウェア	68,498	10,255	-	78,754	44,639	14,477	-	-	34,114	
	計	82,660	13,368	1,513	94,515	49,480	16,650	-	-	45,035	
無形固定資産 (非償却資産)	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	44,169	35,044	7,220	71,993	-	-	-	-	71,993	
	商標権仮勘定	-	571	-	571	-	-	-	-	571	
	計	50,134	35,616	7,220	78,529	-	-	-	-	78,529	
無形固定資産 合計	特許権	14,161	3,113	1,513	15,761	4,840	2,172	-	-	10,920	
	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウェア	68,498	28,036	-	96,534	45,600	15,439	-	-	50,934	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	44,169	35,044	7,220	71,993	-	-	-	-	71,993	
	商標権仮勘定	-	571	-	571	-	-	-	-	571	
計	132,794	66,766	8,734	190,826	50,441	17,612	-	-	140,384		
投資その 他の資産	投資有価証券	183,084	298,705	-	481,789	-	-	-	-	481,789	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	124	-	124	-	-	-	-	-	-	
	徴収不能引当金	124	-	124	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	1,291	91	638	744	-	-	-	-	744	
	預託金	277	91	-	369	-	-	-	-	369	
計	184,652	298,888	638	482,902	-	-	-	-	482,902		

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,378	1,310	-	1,447	-	1,241	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額 (千円)	摘要
土地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市西藤平1626-7地先	1.95	-	0	
	給水管路敷	静岡県浜松市西藤平1462地先 他5件	176.37	-	68	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	17	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	50台	-	3,550	
建物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	58戸	RC	42,915	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市城北3丁目5番1号	77件	-	14,269	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合計			-	-	60,877	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	118,890	US \$ 1,200,000	128,557	634 (634)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	50,644	US \$ 500,000	56,088	276 (276)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	利付国庫債券5年	296,985	300,000	297,143	- (-)	利付国庫債券
	計	466,520	US \$ 1,700,000 300,000	481,789	911 (911)	
貸借対照表 計上額				481,789		

(注) 「関係会社株式」及び「其他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	1,976	-	-	1,976	
計	-	1,976	-	-	1,976	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	124	124	-	124	124	-	個別に回収可能性を検討した結果、 債権を放棄
計	124	124	-	124	124	-	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11) 保証債務の明細

該当ありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	520,417	251,831	-	772,248	(注1)
	(うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(50,293)	(44,677)	(-)	(94,970)	
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	94,134	221,139	-	315,273	(注2)
	損益外固定資産除却額	15,955	-	50,055	66,010	(注3)
	計	2,684,361	472,970	50,055	3,107,276	
	損益外減価償却累計額	2,385,702	1,156,045	21,385	3,520,363	(注3)
差引計	298,659	683,075	28,670	413,086		

(注1) 大谷、城北地区の基幹・環境整備、営繕工事に伴う資産取得によるもの。

(注2) 教育研究環境整備基金積立金の取崩に伴う資産取得によるもの。

(注3) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却によるもの。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	270,198	-	-	270,198	
準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)	331,956	485,477	299,688	517,745	当期増加額は平成17年度の利益処分による 当期減少額は資産の購入等による取崩
計	602,155	485,477	299,688	787,944	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備基金積立金	78,548	教育研究環境整備費用の発生
	計	78,548	
その他	教育研究環境整備基金積立金	221,139	教育研究環境整備資産の購入
	計	221,139	
合 計		299,688	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	244,006	
備品費	74,910	
印刷製本費	36,264	
水道光熱費	134,422	
旅費交通費	59,953	
通信運搬費	13,347	
賃借料	12,801	
車両燃料費	1,063	
保守費	51,955	
修繕費	101,781	
損害保険料	3,989	
広告宣伝費	3,251	
行事費	1,888	
諸会費	9,010	
会議費	164	
報酬・委託・手数料	285,273	
奨学費	308,315	
学資援助費	14,273	
減価償却費	99,073	
貸倒損失	13,261	
租税公課	26,063	1,495,069
研究経費		
消耗品費	336,214	
備品費	75,344	
印刷製本費	19,034	
水道光熱費	76,119	
旅費交通費	184,134	
通信運搬費	7,023	
賃借料	8,084	
車両燃料費	432	
保守費	10,399	
修繕費	22,447	
損害保険料	140	
広告宣伝費	2,001	
行事費	90	
諸会費	19,983	
会議費	3,713	
報酬・委託・手数料	124,732	
減価償却費	309,959	
租税公課	998	
雑費	1,223	1,202,076
教育研究支援経費		
消耗品費	122,893	
備品費	17,019	
印刷製本費	17,081	
水道光熱費	54,010	
旅費交通費	6,871	
通信運搬費	19,076	
賃借料	11,903	
車両燃料費	59	
保守費	16,476	
修繕費	33,666	
損害保険料	57	
広告宣伝費	1,859	
行事費	20	
諸会費	1,322	

会議費		444	
報酬・委託・手数料		166,688	
減価償却費		158,371	
租税公課		3,474	
雑費		2	631,301
受託研究費			1,293,571
受託事業費			290,211
役員人件費			
報酬		63,291	
賞与		22,481	
退職給付費用		61,317	
法定福利費		6,649	153,740
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,492,316		
賞与	2,138,287		
退職給付費用	1,130,424		
法定福利費	951,599	9,712,628	
非常勤教員給与			
給料	197,081		
法定福利費	930	198,012	9,910,640
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,631,427		
賞与	550,680		
退職給付費用	419,466		
法定福利費	281,506	2,883,079	
非常勤職員給与			
給料	339,842		
賞与	17,442		
賞与引当金繰入額	1,486		
法定福利費	39,480	398,252	3,281,332
一般管理費			
消耗品費		70,579	
備品費		15,241	
印刷製本費		18,481	
水道光熱費		8,088	
旅費交通費		41,194	
通信運搬費		22,536	
賃借料		10,116	
車両燃料費		1,461	
福利厚生費		6,114	
保守費		33,894	
修繕費		40,066	
損害保険料		7,100	
広告宣伝費		3,408	
行事費		712	
諸会費		1,364	
会議費		646	
報酬・委託・手数料		179,401	
減価償却費		57,644	
租税公課		12,772	
雑費		715	531,543

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総理大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	449,226	-	449,226	-	-	-	449,226	-
平成18年度	-	10,602,041	9,801,775	252,320	1,344	-	10,055,439	546,601
合計	449,226	10,602,041	10,251,001	252,320	1,344	-	10,504,666	546,601

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,573,222	8,573,222
成果進行基準	-	31,967	31,967
費用進行基準	449,226	1,196,585	1,645,812
合計	449,226	9,801,775	10,251,001

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	44,677	9,322	
(大谷・城北)基幹・環境整備	246,645	-	207,153	39,491	
アスベスト対策事業	65,226	-	-	65,226	
計	365,871	-	251,831	114,039	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
特色ある大学教育支援プログラム	16,268	-	-	-	-	16,268	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	17,584	-	884	-	-	16,699	
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	12,515	-	386	-	-	12,128	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	4,360	-	-	-	-	4,360	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	8,498	-	-	-	-	8,498	
大学教育の国際化推進プログラム(海外先進支援)	11,497	-	-	-	-	11,497	
大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援)	25,710	-	2,497	-	-	23,212	
合 計	96,432	-	3,769	-	-	92,663	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(79,773) 79,773	5	(61,317) 61,317	3
	非常勤	(-) 6,000	2	(-) -	-
	計	(79,773) 85,773	7	(61,317) 61,317	3
教職員	常勤	(9,812,711) 9,812,711	1,197	(1,549,890) 1,549,890	63
	非常勤	(-) 555,853	637	(-) -	-
	計	(9,812,711) 10,368,565	1,834	(1,549,890) 1,549,890	63
合計	常勤	(9,892,484) 9,892,484	1,202	(1,611,207) 1,611,207	66
	非常勤	(-) 561,853	639	(-) -	-
	計	(9,892,484) 10,454,338	1,841	(1,611,207) 1,611,207	66

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっています。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部等	法人本部	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	16,300,499	1,957,444	18,257,943	-	18,257,943
教育経費	1,288,087	206,981	1,495,069	-	1,495,069
研究経費	1,202,076	-	1,202,076	-	1,202,076
教育研究支援経費	618,206	13,095	631,301	-	631,301
受託研究費	1,293,571	-	1,293,571	-	1,293,571
受託事業費	287,954	2,257	290,211	-	290,211
人件費	11,610,602	1,735,110	13,345,712	-	13,345,712
一般管理費	171,685	359,857	531,543	-	531,543
財務費用	22,818	55	22,874	-	22,874
小計	16,495,003	2,317,357	18,812,361	-	18,812,361
業務収益					
運営費交付金収益	8,214,440	2,036,561	10,251,001	-	10,251,001
学生納付金収益	6,268,308	118,119	6,386,427	-	6,386,427
受託研究等収益	1,312,803	-	1,312,803	-	1,312,803
受託事業等収益	287,954	2,257	290,211	-	290,211
寄附金収益	259,370	65,646	325,017	-	325,017
施設費収益	47,715	66,324	114,039	-	114,039
補助金等収益	92,663	-	92,663	-	92,663
資産見返負債戻入	401,011	34,203	435,215	-	435,215
財務収益	-	1,962	1,962	-	1,962
雑益	24,397	157,802	182,200	-	182,200
小計	16,908,666	2,482,877	19,391,544	-	19,391,544
業務損益	413,662	165,520	579,182	-	579,182
帰属資産	44,933,622	13,265,899	58,199,521	5,689,055	63,888,576

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む)と、法人本部とに区分しています。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しています。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しています。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しています。

(注5) 目的積立金の取崩を財源とする費用は次のとおりです。

学部等	53,710
法人本部	24,837
計	<u>78,548</u>

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
学部等	969,214	61,501
法人本部	186,831	148,642
計	<u>1,156,045</u>	<u>210,144</u>

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部等	490,105	1,909	
法人本部	230	3	
合 計	490,336	1,912	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等				
受託研究収益(国等からの委託)	-	225,783	225,783	-
受託研究収益(国等以外からの委託)	2,688	724,981	725,032	2,637
合 計	2,688	950,764	950,815	2,637

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等				
受託研究収益(国等からの委託)	-	-	-	-
受託研究収益(国等以外からの委託)	49,718	401,987	361,988	89,717
合 計	49,718	401,987	361,988	89,717

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等				
受託事業収益(国等からの委託)	-	117,505	117,505	-
受託事業収益(国等以外からの委託)	-	170,449	170,449	-
法人本部				
受託事業収益(国等からの委託)	-	2,257	2,257	-
合 計	-	290,211	290,211	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(636,806) 62,457	321	
特定領域研究	(63,291) -	23	
基盤研究	(410,485) 53,520	180	
萌芽研究	(33,400) -	28	
若手研究	(108,256) 8,937	66	
特別研究員奨励費	(15,852) -	19	
奨励研究	(3,020) -	4	
研究成果公開促進費	(2,500) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(4,301) -	2	
研究拠点形成費補助金	(80,380) -	1	
新エネルギー・産業技術総合開発 機構産業技術研究事業費助成金	(16,945) 3,855	2	
合 計	(738,432) 66,312	326	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	9,535
普通預金	4,151,614
当座預金	17,020
定期預金	1,510,884
合 計	5,689,055

(24) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,564,528
リース未払金	192,512
その他諸経費等にかかる未払金	
東京配電工事(株)	73,500
三井住友建設(株)静岡支店	72,187
静岡大学生生活共同組合	65,205
凸版印刷(株)	63,000
西日本電信電話(株)静岡支店	21,922
その他	927,341
小 計	1,223,156
合 計	2,980,198

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成19年3月31日現在)
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成 振興し、もって我が国の電子科 学の向上発展に寄与するこ とを目的とする	関連公益法人	理事長 萩野 實 常務理事 吉山 三夫 (元静岡大学工業短期大学部事務長) 理事 影山 静夫 (元静岡大学工業短期大学部主事) 鈴木 義二 熊川 征司 (元静岡大学電子工学研究所所長) 監事 福田 博旦 (元静岡大学電子工学研究所事務長) 伊藤 弘 (元静岡大学工学部事務長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	財務状況	
財団法人 浜松電子工学奨励会	資産	455,177
	負債	3,000
	正味財産	452,177
	当期収入合計	5,534
	当期支出合計	10,005
	当期収支差額	4,470

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細並びに会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。